

平成 21 年 12 月 1 日
日 本 銀 行

総 裁 記 者 会 見 要 旨

—— 平成 21 年 11 月 30 日（月）
午後 1 時 45 分から約 30 分
於 名古屋市

（問） 二点お伺いします。一点目は、午前中の経済界・金融界からの意見や要望等を踏まえて、改めて東海地方の景気の先行きについてどのように見ているか、足ものの円高の影響も含めて、教えてください。二点目は、輸出依存度が高い東海経済においては、とりわけ米国経済の先行きについての関心が高いところですが、米国経済の見通しについて、総裁の考えをお聞かせ下さい。

（答） 今回、当地の経済界・金融界を代表する方々から、地域経済の現状に関する貴重なお話や金融政策運営に関する率直なご意見を数多く頂き、極めて有意義な意見交換ができたと思っています。

ご質問の、東海地方の景気についてですが、名古屋支店で判断しているとおり、主力産業の自動車や電子部品・デバイスを中心に、輸出や生産が増加していることなどから、「持ち直しつつある」と判断しています。もちろん、東海地域の中でも、地域や業界、企業規模等によって異なりますが、全体として、そうした判断であると思います。

当地の景気が「持ち直しつつある」といっても、各種対策の効果に支えられている面が大きいこと、その水準は未だに過去の不況ボトム時並みに止まっており、設備投資や雇用の本格的な回復には繋がっていないこと、更には業種間・企業間の格差も大きいこと、などには留意する必要があると考えています。これらの点に関しましては、金融経済懇談会の出席者からも、政策効果の一巡による反動を懸念しているとの指摘や、中小企業を取り巻く環境は引き続き厳しいといった指摘が聞かれたところです。

また、今回の懇談では、先行きが不透明な中であって、ものづくりの歴史の中で育まれた技術やノウハウを基盤に、積極的なイノベーションに取り組む中小企業が増えているとか、経済界でも、来年名古屋で開催される予定のCOP10（生物多様性条約第10回締約国会議）に合わせて、当地で培われた環境技術を世界に発信するためのイベントを企画されるといった前向きのお話も伺いました。こうした取り組みを通じて、当地が次世代産業の育成においても、日本経済をリードしていくことを期待したいと思っています。

次に、米国経済や円高についてですが、まず米国経済の総括的な判断としては、「持ち直している」ということです。景気の落ち込みを受けて上期に大きく減少した米国の輸入は、7～9月に、個人消費の増加や在庫調整の進捗を背景に、自動車や工業原材料など幅広い品目で増加しています。こうした中で、わが国の米国向け輸出も増加しています。もっとも、米国経済は持ち直しているとはいえ、依然、需給ギャップが大きく、企業は雇用の増加に対して引き続き慎重です。このため、厳しい雇用所得環境は当面続く可能性が高く、これが家計部門の支出抑制に繋がり、景気の回復テンポを緩やかなものにすると考えられます。

もう一つ、米国経済で我々が注目しているのは、金融システムの動きです。米国の金融機関の収益は、投資収益の増加から改善傾向にありますが、商業用不動産価格の下落などを背景に高水準の信用コストが続いています。こうしたもとで、金融機関の融資姿勢はこのところ改善方向にあるとはいえ、依然として厳しい状態にあります。先行き、金融部門の信用仲介機能が円滑に働かない状況が長期化すれば、経済活動に対する下押し圧力が長引くリスクがあると考えています。

次に、円高についてです。今日は若干戻していますが、先週後半から円高が進むという事態が生じています。こうした円高が経済に及ぼす影響については、金融経済懇談会でも申し上げましたが、回復途上にある企業マインドに影響を与える可能性があります。今、我々自身の景気判断が変わったということではありませんが、企業のマインド面に与える影響については、しっかり見ていく必要があると考えています。

（問） 二点お伺いします。最初に、トヨタ自動車などの大手製造業では生産が回復

基調にあります。この動きが今後、どの程度中小企業に及んでくるのか、総裁の考えをお聞かせ下さい。次に、本日成立予定の返済猶予法案など、鳩山政権の経済政策が日本経済にどのような影響をもたらすかについて、コメントを頂ければと思います。

（答） 最初のご質問からお答えします。経済はすべて関連していますから、まだ水準的には低い状態にあります。大企業の持ち直しは、方向としては中小企業にも波及していくと思っています。ただ、現在中小企業が直面している問題は、そうした景気の局面で起きる現象だけではなく、それぞれの地域における問題を反映している面もあると思います。景気の部分については、それなりに影響が及んでいくと期待しています。ただ、後者の問題については、経済全体の様々な取り組みの中で変化していく性格のものだと思っています。

それから、鳩山政権の政策については、中央銀行の総裁という立場でコメントすることは適切でないと思っています。日本銀行としては、物価安定のもとでの持続的な成長経路への復帰を、中央銀行の立場から全面的に支えていきたいと思っています。

（問） 二点お伺いします。一点目は、本日の金融経済懇談会の中で、デフレ問題については政府と同じ認識に立つということでした。改めてお伺いしたいのですが、総裁としては、日本経済はデフレだという認識を示したとの理解でよいのでしょうか。二点目は、今週、鳩山総理と総裁が会談する予定との話を聞いていますが、鳩山総理とどのようなことを話し、どのようなものを打ち出していきたいと考えているのでしょうか。

（答） まず、最初のご質問ですが、前回の会見でも申し上げましたとおり、物価情勢に関する認識については、政府と日本銀行の間で意見の不一致はありません。今日、申し上げたことは、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレ状況にあるという見解です。この点については、日本銀行が示している見解と政府の見解は同じです。

二つ目のご質問ですが、日本銀行としては、かねてから申し上げておりますが、政府との間で十分な意思疎通を図っていくことは大切と考えています。日本銀行法に基づくものとして、金融政策決定会合への政府からの出席、そこで表明された意見の議事要旨での公表といった制度もそうですし、それ以外でも、政府との間で意思疎通を図っていくことは大事だと思っています。私も、かねてより、政府に対して、そうした意見交換の場を持ちたいという希望を伝えていますし、政府の方からも折に触れて、意見交換をしていきたいというご要望があります。そうした意見交換の場が、様々なかたちで設けられることは、非常に望ましいことだと思っています。政府との意見交換の場では、政府の経済・物価に関する見方を伺うとともに、日本銀行の見方をしっかりお伝えしています。そして、政府との間で十分な意思疎通を図った上で、最終的には日本銀行の判断において、金融政策を行っていくということです。我々の目的は、物価安定のもとで持続的成長に復帰していくよう、適切な金融政策に努めることであるのご説明することになると思います。

（問） 政府の中からは、日本銀行に一段の金融面での対策を求める声が強まっていますが、それに対しては、日本銀行としてどのように対応していこうと思っているのでしょうか。

（答） 日本銀行としては、経済・物価情勢あるいは金融情勢を丹念に点検し、常に予断を持つことなく、中央銀行として、もっとも適切な金融政策を運営することに尽きます。我々としては、常にそうした姿勢で臨んでいくということが大事だと思っています。

（問） 金融経済懇談会における質疑の中で、円高について、金融緩和を粘り強く進めることが為替の面でも影響をもたらすといったご説明があったと思いますが、金融緩和を粘り強く進めることが為替に影響を及ぼすメカニズムについて、もう少し詳しく教えて下さい。

（答） 為替市場について、中央銀行の総裁として事細かにコメントすることは、様々

な市場の憶測を呼びますので差し控えたいと思います。

その上で金融経済懇談会で申し上げた点について説明すると、日本銀行は、現在の極めて低い金利を維持することを既に発表しています。そうした政策方針が正確に理解されれば、それは為替市場にも相応の影響が及ぶであろうとの趣旨で申し上げたものです。

（問） 金融経済懇談会における質疑の中で、「金融市場は生き物であって、再び混乱が起こると判断した場合には、積極果敢に行動する」とのご説明がありました。今年3月の金融政策決定会合の声明文を読み返してみると、「厳しい金融経済情勢を背景に、市場の緊張が続く可能性が高い。このような状況下、日本銀行は、金融市場の安定を確保するため、引き続き、積極的な資金供給を行っていくことが重要」として、国債の買い入れ額を月1.4兆から1.8兆に買い増しました。先ほど質疑応答でおっしゃった積極果敢な対応の中に、この3月の時の対応のような、国債の買い入れ額の増額というのが選択肢に入ってくるのかどうか、これがまず第一点の質問です。

その際、障害になるかもしれないものとして、日本銀行が定めている銀行券ルールに抵触するかもしれないという状況についてどのようにお考えになるのか、これが第二点です。

もう一つは、為替が今問題になっていますが、介入については、政府は少し腰が引けた状態にあるのか、今のところ行われていないようです。日本銀行として、市場介入ではないけれども、以前議論にもなりました外国為替建ての債券、外債の購入ということも、選択肢になるのかどうか、この三点についてよろしくお願いします。

（答） 第一問ですが、金融経済懇談会で申し上げたことに尽きています。日本銀行としてはその時々金融経済情勢を踏まえて、最適の政策を常に考えていくということです。

二つ目ですが、日本銀行が定めている障害とのご発言ありましたが、我々は資金を潤沢に供給するためにどのような金融調節の枠組みがもっとも適切か、ということ常を、そして将来に亘って考えています。従って、銀行券ルールについては、日本銀行が定めている障害ではなく、中央銀行の使命遂行ということに照らして判断

をしていくということです。

それから三つ目の為替介入ですが、為替介入自体は政府の責任においてなされるものであるため、日本銀行としてコメントすることは適切ではないと思います。為替介入の代わりとして外債購入を考えてはどうかとのご質問とすれば、それは日本銀行法において、為替レートの誘導を目的とした外貨の買い入れは政府が行うと法律に書いてありますから、日本銀行としては、法律に従って行動するということです。これは法律の解釈を単に申し上げているだけで、それ以上でもそれ以下でもありません。

（問） 二点質問があります。一点目が今の円高についてです。日本の金融システムへの信頼性の高さの裏返しという気もしますが、バブル崩壊から金融システムの安定性を高めるためにご苦労されてきた総裁のご認識をお伺いします。二点目が円高について、水準はともかく円高に進むことが日本経済全体にとって果たしてマイナスであるのか。この二点についてお願いします。

（答） 一点目も二点目もそうですが、為替相場の水準について中央銀行の総裁の立場で評価をするということは避けたいと思います。今のご質問が円高に対する水準評価に代えて、それに対する間接的なお答えとして金融システムに対する評価を求めているものであれば、コメントは致しません。

為替相場を全く離れて日本の金融システムがこの1年間どのように推移したかということで申し上げますと、前回の会見でも申し上げましたが、何を比較するかということに関連します。リーマン破綻以降の日本の金融システムは、それ以前に比べると多少不安定な要素を抱えたということは事実です。だからこそ日本銀行は様々な政策——例えば金融機関が保有する株式を買い取るとか、あるいは劣後ローンを供与する——に踏み切ったわけです。一方、今回の危機の震源地であった欧米の金融機関と比較すると、相対的には日本のシステムは頑健であったという評価が可能だと思います。これはいろいろな指標で確認できますが、例えば金融市場における信用を示すスプレッド、あるいは短期金融市場の緊張度を表す指標、いずれを見ても日本の金融システムは欧米と比べてずっと安定していたといえます。それから銀行貸出の伸び率についても、欧米はこの1年間で急速に落ちていますが、日本の場合は危機発

生後上昇し、その後少し下がっており、1年間で見て貸出伸び率が低下したということではありません。こうした動きからみると、欧米と比べ相対的には安定していたという評価は可能だと思います。

それから、二点目の質問ですが、水準評価は避けますが、為替市場のボラティリティが高まることは望ましくないと思っています。これは日本銀行だけではなくG7で発表した声明にも書かれているとおりであり、G7の各国の政府・中央銀行の意思であります。最近の為替相場の地合いは不安定化していると思っており、今後の為替相場の動向とその影響については重大な関心を持って見ていきたいと思っています。

（問） 本日、平野官房長官が、日本銀行が量的緩和の判断をしようとしているかを含めて意見交換するといった趣旨の発言をされていますが、年末、年度末の資金供給を考えた場合に首相との意見交換の場ではそうしたことも話題になるのでしょうか。二点目は、先週末からの国際金融市場の動きについては金融経済懇談会でも言及されていましたが、ドバイショックが日本の金融システムに与える直接、間接の影響についてどのように考えているのか、お聞かせ下さい。

（答） まず前者の点ですが、現在、日本銀行は潤沢に資金を供給し、金融市場の安定に努めています。もちろん、金融市場は生き物でありますから、金融市場の安定を確保するためにどういうやり方が一番いいのかということは常に考えていきたいと思っています。いずれにせよ、日本銀行は今潤沢に資金を供給する姿勢にあるということです。

それから、ドバイについてですが、今般、11月25日にアラブ首長国連邦のドバイ政府が政府持株会社であるドバイワールドとその傘下の不動産開発会社ナキールの債務について、債権者に対し返済期日の延期の要請を行った旨、公表したことは承知しています。ただ、返済延期要請の内容が現段階でつまびらかにされているわけではありませんので、詳細なコメントは差し控えたいと思います。

日本の金融機関との関連ですが、B I Sの国際与信統計によると、世界のアラブ首長国連邦向けのエクスポージャーに占める邦銀のウエイトは相対的に限定的

ではあります。もっとも、私どもとしては、今後のわが国金融機関経営への影響や国際金融情勢に及ぼす影響については注意深く見守っていきたいと思っています。最後に、これは日本の金融機関ではなく、世界の金融システムについてのことになりますが、G20の共同声明では、G20の意思として国際金融システムの安定に努めていくということが明らかにされています。

（問） 先ほど外債について、為替介入の代わりに行うのは日本銀行法上認められていないとおっしゃいました。例えば積極的な資金供給を行っていくための手段としてまでも日本銀行法で否定されているのか、その解釈を教えてください。

（答） 法律の解釈なので、私自身がこうですと申し上げることがいいかどうかわかりませんが、先程も申し上げた通り、為替レートの水準への影響を目的とする買い入れについては、日本銀行は行うことはできないと規定しているものとして、私自身は理解しています。

以 上